

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,313,439,794	固定負債	9,946,752,912
有形固定資産	26,299,699,489	地方債等	8,457,705,440
事業用資産	13,203,659,072	長期未払金	-
土地	4,865,963,446	退職手当引当金	1,488,196,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,418,502,910	その他	851,472
建物減価償却累計額	△ 9,000,587,339	流動負債	1,018,792,241
工作物	965,111,961	1年内償還予定地方債等	831,604,263
工作物減価償却累計額	△ 459,590,306	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,497,429
航空機	-	預り金	81,839,077
航空機減価償却累計額	-	その他	851,472
その他	-	負債合計	10,965,545,153
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,414,258,400	固定資産等形成分	32,789,319,422
インフラ資産	13,085,854,842	余剰分(不足分)	△ 10,062,690,706
土地	1,179,569,917		
建物	233,855,400		
建物減価償却累計額	△ 158,986,801		
工作物	24,462,974,969		
工作物減価償却累計額	△ 12,647,458,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,900,000		
物品	160,568,840		
物品減価償却累計額	△ 150,383,265		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,013,740,305		
投資及び出資金	1,208,621,027		
有価証券	-		
出資金	1,208,621,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	506,335,583		
長期貸付金	2,340,000		
基金	2,321,734,157		
減債基金	-		
その他	2,321,734,157		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,290,462		
流動資産	3,378,734,075		
現金預金	698,802,942		
未収金	103,582,022		
短期貸付金	453,959		
基金	2,581,403,874		
財政調整基金	2,023,623,500		
減債基金	557,780,374		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,508,722		
繰延資産	-		
資産合計	33,692,173,869	純資産合計	22,726,628,716
		負債及び純資産合計	33,692,173,869

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,794,681,381
業務費用	4,188,144,454
人件費	1,358,953,756
職員給与費	1,157,839,774
賞与等引当金繰入額	104,497,429
退職手当引当金繰入額	-
その他	96,616,553
物件費等	2,613,067,314
物件費	1,598,820,775
維持補修費	64,274,107
減価償却費	946,898,240
その他	3,074,192
その他の業務費用	216,123,384
支払利息	86,092,234
徴収不能引当金繰入額	22,977,195
その他	107,053,955
移転費用	8,606,536,927
補助金等	3,407,920,889
社会保障給付	4,953,561,969
他会計への繰出金	137,142,169
その他	107,911,900
経常収益	416,092,531
使用料及び手数料	153,048,719
その他	263,043,812
純経常行政コスト	△ 12,378,588,850
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 12,378,588,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,389,467,736	32,460,859,472	△ 10,071,391,736
純行政コスト(△)	△ 12,378,588,850		△ 12,378,588,850
財源	12,715,749,830		12,715,749,830
税収等	9,497,292,436		9,497,292,436
国県等補助金	3,218,457,394		3,218,457,394
本年度差額	337,160,980		337,160,980
固定資産等の変動(内部変動)		328,459,950	△ 328,459,950
有形固定資産等の増加		1,336,694,429	△ 1,336,694,429
有形固定資産等の減少		△ 1,239,545,346	1,239,545,346
貸付金・基金等の増加		867,804,065	△ 867,804,065
貸付金・基金等の減少		△ 636,493,198	636,493,198
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	337,160,980	328,459,950	8,701,030
本年度末純資産残高	22,726,628,716	32,789,319,422	△ 10,062,690,706

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,789,562,032
業務費用支出	3,183,025,105
人件費支出	1,354,234,415
物件費等支出	1,682,269,944
支払利息支出	86,092,234
その他の支出	60,428,512
移転費用支出	8,606,536,927
補助金等支出	3,407,920,889
社会保障給付支出	4,953,561,969
他会計への繰出支出	137,142,169
その他の支出	107,911,900
業務収入	12,609,109,953
税収等収入	9,514,499,769
国県等補助金収入	2,685,601,394
使用料及び手数料収入	153,131,984
その他の収入	255,876,806
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	819,547,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,963,635,431
公共施設等整備費支出	1,072,351,481
基金積立金支出	836,175,950
投資及び出資金支出	27,308,000
貸付金支出	27,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,165,154,559
国県等補助金収入	532,856,000
基金取崩収入	605,920,000
貸付金元金回収収入	26,378,559
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 798,480,872
【財務活動収支】	
財務活動支出	832,289,575
地方債償還支出	831,438,103
その他の支出	851,472
財務活動収入	739,000,000
地方債発行収入	739,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 93,289,575
本年度資金収支額	△ 72,222,526
前年度末資金残高	689,186,391
本年度末資金残高	616,963,865
前年度末歳計外現金残高	73,106,811
本年度歳計外現金増減額	8,732,266
本年度末歳計外現金残高	81,839,077
本年度末現金預金残高	698,802,942

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保

管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

なし

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

なし

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

なし

表示方法を変更した場合には、その旨

なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

なし

組織・機構の大幅な変更

なし

地方財政制度の大幅な改正

なし

重大な災害等の発生

なし

その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 学校給食事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 9,000,587,339円
事業用資産／工作物	： 459,590,306円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 158,986,801円
インフラ資産／工作物	： 12,647,458,643円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 150,383,265円